



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL <http://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西川 正洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)福岡 美朝 (TEL) (082) 237-9371
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	66,401	7.0	4,661	65.5	4,667	52.4	2,810	113.9
27年3月期第3四半期	62,078	4.8	2,816	△55.4	3,063	△56.7	1,313	△70.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 13,790百万円(90.5%) 27年3月期第3四半期 7,238百万円(△17.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	143.54	—
27年3月期第3四半期	67.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	124,805	82,549	63.3
27年3月期	105,014	69,546	63.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 78,980百万円 27年3月期 66,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28年3月期	—	18.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,400	3.9	6,440	41.0	6,470	48.4	4,500	114.5	229.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	19,995,387株	27年3月期	19,995,387株
28年3月期3Q	416,637株	27年3月期	416,380株
28年3月期3Q	19,578,873株	27年3月期3Q	19,579,034株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により、企業業績や雇用情勢の改善がみられるものの、依然として個人消費は低迷しています。海外においては、米国での景気拡大が継続したほか、欧州経済も回復傾向で推移しましたが、中国を中心とした新興国での景気減速が依然続いており、先行きは不透明な状況で推移しています。

自動車部品業界におきましては、国内では軽自動車税増税等の影響により軽自動車の生産台数が対前年比で減少した結果、国内自動車生産台数は対前年比でマイナスとなりました。しかしながら、海外では北米や中南米、一部の東南アジア地域において生産台数が増加するなど、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、米国やメキシコなどの海外子会社において前年同期に比べ売上が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は664億1百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益につきましても、米国およびメキシコ子会社の収益が改善したことが寄与し、営業利益は46億61百万円（前年同期比65.5%増）、経常利益は46億67百万円（前年同期比52.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億10百万円（前年同期比113.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車用部品)

国内販売においては軽自動車税増税等の影響により生産台数の落ち込みがあったものの、米国やメキシコの堅調な売上に支えられ、売上高は632億22百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は43億28百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

(一般産業資材)

一般産業資材においては政府の住宅取得支援策に下支えされたものの、新設住宅着工戸数は低水準で推移し、売上高は31億78百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、営業利益は3億33百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ197億91百万円増加し1,248億5百万円となりました。主な増加は投資有価証券および現金及び預金などであり、負債は、前連結会計年度末に比べ67億88百万円増加し422億56百万円となりました。主な増加は長期借入金や繰延税金負債などであり、主な減少は短期借入金などであり、また、純資産は前連結会計年度末に比べ130億2百万円増加し825億49百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金などであり、また、純資産は前連結会計年度末に比べ130億2百万円増加し825億49百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金などであり、また、純資産は前連結会計年度末に比べ130億2百万円増加し825億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月7日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より、費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この費用処理年数の短縮により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ119百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,272	27,693
受取手形及び売掛金	16,093	14,046
電子記録債権	1,280	2,424
有価証券	500	500
製品	2,349	2,146
仕掛品	1,001	841
原材料及び貯蔵品	2,186	1,808
繰延税金資産	603	457
その他	1,922	2,540
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	50,206	52,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,363	10,092
機械装置及び運搬具(純額)	10,335	9,953
その他(純額)	8,639	9,245
有形固定資産合計	28,339	29,292
無形固定資産		
のれん	439	109
その他	994	913
無形固定資産合計	1,434	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	24,063	40,996
繰延税金資産	275	318
その他	700	721
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	25,034	42,033
固定資産合計	54,807	72,349
資産合計	105,014	124,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,805	9,321
短期借入金	6,353	4,996
未払法人税等	198	451
賞与引当金	1,031	526
製品保証引当金	41	37
その他	5,359	6,003
流動負債合計	22,788	21,336
固定負債		
長期借入金	4,632	7,449
繰延税金負債	5,341	10,789
退職給付に係る負債	1,720	1,569
役員退職慰労引当金	495	511
資産除去債務	336	341
その他	151	257
固定負債合計	12,679	20,920
負債合計	35,467	42,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	44,523	46,628
自己株式	△422	△423
株主資本合計	51,125	53,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,682	23,188
為替換算調整勘定	4,246	3,243
退職給付に係る調整累計額	△893	△682
その他の包括利益累計額合計	15,034	25,750
非支配株主持分	3,386	3,569
純資産合計	69,546	82,549
負債純資産合計	105,014	124,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	62,078	66,401
売上原価	50,791	52,639
売上総利益	11,287	13,761
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,372	2,328
給料及び手当	1,831	1,999
退職給付費用	75	93
その他	4,191	4,679
販売費及び一般管理費合計	8,470	9,099
営業利益	2,816	4,661
営業外収益		
受取利息	51	63
受取配当金	369	448
持分法による投資利益	-	40
その他	152	209
営業外収益合計	573	761
営業外費用		
支払利息	151	98
固定資産除却損	87	118
持分法による投資損失	16	-
為替差損	-	522
その他	70	16
営業外費用合計	326	756
経常利益	3,063	4,667
特別利益		
固定資産売却益	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
固定資産除却損	16	5
特別損失合計	16	5
税金等調整前四半期純利益	3,046	4,715
法人税、住民税及び事業税	1,170	1,378
法人税等調整額	360	66
法人税等合計	1,531	1,444
四半期純利益	1,515	3,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	459
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,313	2,810

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,515	3,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,810	11,506
為替換算調整勘定	753	△1,161
退職給付に係る調整額	107	211
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△35
その他の包括利益合計	5,722	10,520
四半期包括利益	7,238	13,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,912	13,525
非支配株主に係る四半期包括利益	325	265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	58,798	3,280	62,078	—	62,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,798	3,280	62,078	—	62,078
セグメント利益(注)	2,540	276	2,816	—	2,816

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第3四半期連結累計期間の「自動車用部品」のセグメント利益が35百万円減少しております。なお、「一般産業資材」のセグメント利益への影響額は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	63,222	3,178	66,401	—	66,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,222	3,178	66,401	—	66,401
セグメント利益(注)	4,328	333	4,661	—	4,661

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。